

7 杉並区文化協会

平成20年度杉並区財団等経営評価表

名称	杉並区文化協会		代表者	大東 百合子		所管部課	区民生活部 文化・交流課		
	基本財産		設立年月日	平成18年4月1日		電話	5347-4366		
団体概要	事業目的 杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象) 全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者、並びに区内で行われる様々な文化芸術事業に興味を示す者		事業内容 文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成に関する事業 その他事業(会員事業・協会チケットシステムによる販売支援等)				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート				
		17年度評価	18年度評価	19年度					
				評価	得点				
	計画性	-	B	A	100				
	目的適合性	-	A	A	100				
	健全性	-	A	A	80				
	効率性	-	A	A	90				
経済性	-	A	A	90					
総合	-	A	A	460					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	特記事項		
		総収入	千円	-	93,100	107,048			
		総支出	千円	-	85,091	101,235			
		資産	千円	-	39,167	45,363			
		補助金収入依存度	%	-	61.3	63.0			
		受益者負担	千円	-	29,952	33,394			
		事業費比率	%	-	74.9	84.9			
		管理費比率	%	-	25.1	15.1			
		職員一人当たり事業収入	千円	-	7,488	8,002			
		経常収支	千円	-	8,009	5,813			
	経常支出人件費比率	%	-	11.4	8.9				
	損益分岐点	千円	-	93,096	107,048				
	組織	総職員数	人	-	23	22			
常勤換算職員数		人	-	4.5	4.5				
常勤役員比率		%	-	0.0	0.0				
事業分析	指標名		算式		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数		回	-	38	42	
		文化・芸術の共催・後援・助成金申請件数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援・助成金申請の件数		件	-	95	131	
	成果指標	文化協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度		人	-	1,622	1,654	
		文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数		人	-	21,534	16,607	
文化協会登録会員数の伸び率		当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100		%	-	134.7	101.9		
経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		42回(演劇祭22演目を含む)						
	文化芸術の共催・後援承認件数		98件						
	文化芸術活動助成金申請件数		33件						
	文化協会登録会員数		1,654人						
	協会広報紙コミュかるの発行		202,000部 × 5回						

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
平成18年1月に区が策定した、「文化芸術進行にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行うとともに、中長期的な経営計画を明確にするため、杉並区文化協会活動計画を策定した。	チケット売上収入等の増により昨年に比べ事業収入の増を図ることができた。この結果、一人当たりの事業収入が大幅に伸びて、あわせてコスト削減を図ることができ管理費比率も前年度に比べ減少した。しかし、支援事業では、助成基金収入が前年比144%で、この結果補助金依存度は高くなってしまっている。	鑑賞事業型から支援事業型に事業内容の転換を進めており、そのため主催事業を若干縮小したが、事業全体の開催回数は、演劇祭の演目数が増加したため増えている。また、共催、後援事業では、共催・後援名義申請件数は年々増加してきているが、区民の自主的活動を積極的に支援する立場から、基金による助成制度、チケット販売の協力、更には情報紙による事業周知など積極的に進め、支援事業型への移行をさらに拡大していく。

【財団等団体経営評価】

平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により、新たな協会の方向性が示された。この方針に沿って一部の事務事業の見直しを図ってきた。今後、杉並区文化協会活動計画の具体化に向けて更に検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。協会の登録会員数は、文化・交流協会が分離独立したにもかかわらず増加している。しかし、主催事業数を減少する方向で見直している中で、会員になるメリットを高めるため、今後も会員に魅力ある企画と事業の充実に努めていく必要がある。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
中長期的な経営計画を定めるなど一定の方向性が示されている。適切な事業執行のため、今後は定期的に検証を行うほか、アンケート調査等も実施し、利用者ニーズを踏まえた事業を進めていく必要がある。	昨年に比べ管理費比率の減や職員一人当たりの収入増が図られるなど一定の成果を収めている。さらなる向上を図るため、コンスタントな事業の検証を進めていく必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
事業数が減となったが、質の高い事業を提供することで回数減をカバーできている。	支援事業型への移行を更に進めていくことから、目標設定の見直しや支援事業の検証手法を明確にしていく必要がある。	協働化や委託化などを進め事業の構造的な転換を図ることなどにより、今後とも補助金依存度を下げる努力を進めて欲しい。

【所管部課経営評価】

支援事業型への移行は、協会の公益性を高めることとなり、望ましいことといえる。そのためにも協働化や委託化などを積極的に進め、事業構造の転換を図っていく必要がある。

【総合経営評価(三次評価)】

中長期的な経営計画として活動計画が策定されるとともに、管理費比率の減、職員一人当たりの収入増が図られたほか、情報紙の民間企業との協働発行を開始するなど、一定の経営改善の取組がなされたことは評価できる。
 一方で、成果指標である文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数が対前年比で5,000人近く減少し、目標値に届いていないこと、事務局職員に占める区職員の割合が高いこと、補助金依存度が依然高いことなど、改善の余地は少なくない。
 公益性を意識しながら改善を進めることの難しさは理解できるが、引き続き、経営感覚をもって計画的な改善に努めてほしい。

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産		設立年月日	平成18年4月1日	電話	内4103 文化協会
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者並びに区内で行われる様々な文化芸実事業に興味を示す者				
事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				
事業規模	19年度 予算規模: 132,939千円 会員数: 個人会員1,654人、団体会員4団体、法体会員2法人 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/ 21回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・若手あとおし落語会・杉並演劇祭事業・すぎなみ文化芸術活動助成基金助成事業など PR活動 協会報(コミュかる)の発行: 年5回×202,000部、ホームページへのアクセス件数: 104,528件				
組織構成	事務局: 8名 事務局長1(区文化・交流課長兼職)、職員7(常勤4(区文化・交流課職員兼職)、非常勤3) 役員: 14名 理事: 12名: 理事長1、副理事長1、常務理事1、理事9 監事: 2名				
			事業内容		
				文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民のふれあいと地域の文化をサポートする。 協会の広報、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成に関する事業 その他事業(会員事業・協会チケットシステムによる販売支援等)	
					区への要望
					区文化・交流課長が協会事務局長を兼務しており、協会に常駐していないことから意思決定・統一に時間がかかるので、改善してほしい。

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	-	38	42	40	毎年
	文化・芸術の共催・後援・助成金申請件数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援・助成金申請の件数	件	-	95	131	170	毎年
	文化協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	-	1,622	1,654	1,700	20
	協会広報紙の発行部数	平成18年度まで年4回発行、平成19年度は年5回発行	部	-	964,000	1,010,000	1,212,000	20
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	-	21,534	16,607	17,000	20
	文化協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%	-	134.7	101.9		
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>平成19年度は平成18年1月に区が策定した、「文化芸術振興にむけた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しを行い、自主事業が減少したことと昨年度実施した公会堂オープニング事業が無くなったことに伴い、杉並区文化協会事業の入場者数は減少した。</p> <p>会員募集についても、主催事業数が減り会員であるメリットが減少しているため、前年度ほどの伸びはないが、人気公演チケット販売開始直前に新規に増加する傾向がある。公演内容に左右されない、会員数確保を行えるよう、引き続き、会員への特典を厚くしていくなど、魅力ある会員制度の検討が求められている。</p>		<p>鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型への移行をさらに進めていくという考えのもと、費用対効果、運営組織規模等を勘案して設定した。</p> <p>各種催しへの参加を促すため、情報紙の発行回数を増やすなど、充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会を支える会員を増やし、知名度を高めるため、会員制度のPRに努める。</p>						

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円				93,100	107,048	人件費は管理費に計上しているが、事業費相当と管理費相当に分けたため、切捨ての関係で総事業費合計金額より総事業費+総管理費合計額の方が1千円少なくなっている。
	総収入のうち		千円				57,092	67,410	
	補助金収入		千円				33,698	36,009	
	事業収入	事業収入+掛金収入	千円				0	0	
	内 区からの受託事業費		千円				0	0	
	基本財産運用収入額		千円				29,952	33,394	
	受益者負担		千円				47.0	38.9	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%				85,091	101,235	
	総支出(経常支出)		千円				63,704	85,955	
	総事業費		千円				63,704	77,312	
	内 事業費		千円				9,223	8,643	
	事業に係る人件費		千円				0	0	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円				21,386	15,279	
	総管理費		千円				20,930	14,877	
	内 管理費		千円				456	402	
	管理に係る人件費		千円				9,679	9,045	
総人件費		千円				0	0		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円							
資産		千円				39,167	45,363		
負債		千円				30,680	31,307		
正味財産		千円				8,487	14,056		
基本財産額		千円				0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人				23	22	
	内 常勤役員数		人				0	0	
	非常勤役員数		人				15	14	
	兼職職員数	区の兼職職員	人				5	5	
	常勤固有職員数		人				0	0	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人				3	3	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人				4.5	4.5		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人				21,534	16,607	公会堂オープニング事業の減による
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人				4,785	3,690	
単りコスト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費÷参加人数	円				4,430	4,801	
	文化・芸術の育成・振興事業	育成振興事業費÷参加人数	円				2,920	977	
			円						

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、15～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	17年度	18年度	19年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%		80.3	94.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円		8,009	5,813		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%		109.4	105.7		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%			106.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%			115.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%		74.9	84.9		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%		25.1	15.1		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%		61.3	63.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%		57.4	51.3		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%		0.0	0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%		21.7	31.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%		11.4	8.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%		0.0	0.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%		0.0	0.0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%			39.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回		2.4	2.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円		7,488	8,002		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%		9.2	12.3		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円		93,096	107,048	平成19年度の算式にあわせ、平成18年度数値も特別会計分を算入した	
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%		100.0	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	平成18年度に協会が分離したため、平成19年度に新たに活動計画を策定した。 年次事業計画書・収支予算書は、活動計画に基づいて作成している。 平成18年1月に策定された「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」を一部踏まえて、平成19年度事業計画と予算を編成した。 組織内はもちろん理事会にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 各事業実施時にアンケート調査を実施して参加者のニーズの把握に努めている。 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	外部の研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分とはいえないこともあり、マニュアルを整備しながら体制を整えている。 主な決裁権者である事務局長と文化協会が別の場所にいるため意思決定・統一に時間がかかる。 協会独自で管理している財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による適正な監査を受けている。 販売努力を重ね収入増を図っているが、区の文化行政の一翼を担っていることもあり、今後とも良質なサービス提供を進めていくため区の財政支援は必要である。 協会規則により個人情報の管理を適正に行っている。		

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
評価の根拠	<p>入場者の要望に対応した事業の実施と入場者にとって安価で質の高い事業を提供していくため、着実な業績改善に結びつけにくい。自主事業の回数を減らすとともに、情報紙発行の協働化を進めるなど超過勤務を大幅に減少させた。流動資産については、安全確実な金融機関を利用し、定期預金等を活用し、受取利息を得ている。チケット販売システムや会計システムの導入により、区民の利便性の向上や事務の効率化を図っている。協力員の活用や関係団体との連携を行っている。また、送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託、情報紙の協働発行などを行っている。</p>		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
評価の根拠	<p>限られた予算内で、安価で質の高い鑑賞事業を提供していきながら、日フィル提携事業や助成基金事業など一定規模の支出があり、業績改善に結びつかない。情報紙等で協賛金の確保に努めるとともに、PR方法を工夫して参加者の増を図っている。計画立案時にコスト低減の方策がないか検討するとともに、文化事業委託時の交渉や複数の業者から見積もりを取るにより発注業者を選定している。平成18年度には、チケット代の値上げをし、受益者負担の適正化を図った。チケット販売受託により、公演事業を実施する主催者の支援と協会の手数料収入の増加を図っている。</p>		

平成20年度杉並区財団等経営評価による改善計画

<p>団体名称</p>	<p>杉並区文化協会</p>		
<p>最近五取年間の組み</p>	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成18年1月に区が策定した、「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」に基づき文化芸術の支援に重点を移し、主催事業を減少させる方向での見直しを行った。 平成18年12月からオンラインによるチケット販売システムを導入し、チケット情報の一元化を図り、区民センター等でも発券を行い利用者の利便性を高めた。 平成19年7月発行分から杉並区文化協会情報紙「コミュかる」の発行を民間企業との協働発行を行い、年6回、フルカラータブロイド版で各戸配布とし、情報力が向上した。 平成20年度から3年間の杉並区文化協会活動計画を策定して、より計画的な協会経営を行えるようにした。</p>		
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>平成19年7月発行分から杉並区文化協会情報紙「コミュかる」の発行を民間企業との協働発行を開始した。 日フィル、杉並公会堂と協力し、杉並区文化協会会員向けに日フィルシーズンコンサートを中心に年間シートを販売し、好評を得た。 区が策定した、「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」に基づき杉並区文化協会活動計画を策定した。 すぎなみ芸術活動助成基金をの募集を年間2回行い、文化活動事業者が助成を受けやすい状況を作り、区内発の文化事業の活発化に貢献した。 杉並演劇祭の参加方法を一般参加のみの方法を改め、提携会場への参加方法を設置した結果、参加団体も増加し、文化芸術活動の支援につながった。 事務所を杉並会館から移転し、駅や公会堂に近くなり、来客者及び協会事業活動にとって便利になった。</p>		
<p>今年度の組み・取目標</p>	<p>平成18年1月に区が策定した、「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」に基づき主催事業の見直しをさらに進め、鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型に引き続き移行していく。 チケット販売システムの有効な活用により、公会堂や日フィルなどとの連携を強め、区民により身近な文化協会を目指していく。 すぎなみ文化芸術活動助成基金の助成手続きの改善を進め、事業の充実を図る。 平成21年度に開設する杉並芸術会館との協力体制や杉並演劇祭を含めた体制を検討していく。 協会会員のメリット向上のため、公会堂主催事業も会員割引制度対象としてチケット販売を行い、会員の増加を図る。</p>		
<p>総合方針</p>	<p>協会活動計画を基本とし、協会の活動基盤を整備する。 区民・団体の文化芸術活動支援に重点を置き、協会の後援事業の積極的な見直しと体制の整備を行っていく。 区が策定した、「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」に基づき、事業の改善、見直しを行い、事業の再構築をさらに進めていく。</p>	<p>添付資料</p>	

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化協会
		内線2283		
経営分析、課題と問題点				
定性 評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケート等から利用者ニーズを把握し、満足度の高い事業を実施するなどの必要がある。		
	健全性	財産管理や会計処理は適正に行われている。今後は職員的能力、やる気度の向上を図るための育成体制の更なる整備とともに、区補助金依存度を抑制する努力が今後一層求められる。		
	効率性	自主事業の削減などや事業の協働化等を進め効率化が図られている。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量 評価	計画性	昨年度に比べ、管理比率、事業比率はとも若干ではあるが向上している。今後一層の努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	昨年度に比べ、人件費比率は改善されている。		
	効率性	昨年度に比べ職員一人当たりの事業収入がアップし改善の傾向にある。		
	経済性	損益分岐点比率が100%であり、90%未満で推移するよう今後も努める。		
特記 事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動指標	現在、協会事業は鑑賞事業型から活動支援型へ移行をすすめているが、自主事業の減にもかかわらず協会登録会員数は若干だが増となっている。
	成果指標	入場者数が減少しているにもかかわらず会員数は増加しているが、質の高い事業を実施することが要因といえる。
目 の 考 え 方	活動指標	共催・後援名義申請数と助成金申請数をまとめて活動指標としているが、性質が異なるため指標は夫々に分けるべきである。
	成果指標	入場者数についても活動指標と同様に鑑賞事業と育成支援事業が一緒になっている。性質が異なることから分けて指標とすべきである。
事 業 の 推 移	財務状況	全体として事業規模が拡大し受益者負担率が減少するも、管理の抑制に努めるなど改善の傾向にある。今後も補助金収入の依存度を抑える努力をしていく必要がある。
	組織	常勤職員数のうち区職員の比率が高い。協働化等を進め、一層効率的な組織を目指していく必要がある。
	サービス	公会堂のオープニング事業の関係で利用人数は減少したが、今後は19年度の数が基準となると考えられる。事業効率の向上の意味から、サービス利用者の増大や受益者負担を図る必要がある。
	コスト	鑑賞事業では人気の事業はどうしてもコストがかかる。健全な経営を進めていくため、受益者負担について一定の基準作りをしていく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>計画性について 計画は常に見直しを行い、時代にあった経営方針等を明確にする必要がある。</p> <p>財務状況について 鑑賞事業から育成支援事業にシフトすることで公益性は高まるが、補助金の依存度も同様に高くなる ことが考えられ、事業実施にあたっては、これまで以上に経費削減に取り組む必要がある。</p> <p>事業について 事業規模から考え、会員数や参加者数の増には自ずと限りはあるが、会員数の増が示すとおり協会へ の区民の期待は高い。コスト意識をもちつつ期待に沿った事業の実施が求められる。</p>	